

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

【総事業費 343,201,113円 交付金充当額 303,069,000円】

事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の成果	事業実施の効果等
1 新型コロナウイルス感染症拡大防止 協力金交付事業	産業課	①宮城県の特措法による休業や営業時間短縮の要請に応じた事業者へ協力金を交付し、事業の継続を支援する ②事業者協力金 ③42事業者×300,000円(内町負担:100,000円) 職員時間外手当 146千円 ④休業要請等に協力した事業者(大企業を除く)	R2.5.15	R2.9.29	12,751	4,345	宮城県からの協力要請を受け、休業や時短営業を実施した事業者に対して交付。 協力金交付事業者数 42事業者 協力金交付額 12,600,000円 (300,000×42事業者) 事務費 150,880円	休業や時短営業の協力により新型コロナウイルスの感染拡大が抑制され、協力事業者の事業継続も確認されており、事業継続の一助となった。
2 事業継続地域支援事業	産業課	①収入が減少している事業者等の事業の継続を図る ②事業継続地域支援金支給にかかる経費 ③事業者数 398事業者×@200,000円=80,000千円 時間外手当 792千円 事務費 78千円 ④国の持続化給付金申請と同じ比較方法によりその収入が20%以上減少している事業者等(新規事業者別途)	R2.6.8	R3.3.3	80,401	57,357	収入が減少した事業者に対し、事業継続支援金を交付。 事業継続支援金交付事業者数 398事業者 交付額 79,600,000円 (200,000×398事業者) 事務費 800,056円	支援金受給事業者の事業継続が確認されており、事業継続の一助となった。
3 飲食・サービス業等応援事業	産業課	①新型コロナウイルス感染拡大により業績が落ち込み始めた店舗等の経済維持や住民の生活安定のためクーポン券を支給する。 ②多賀城・七ヶ浜商工会への補助金 ③4,865世帯×1,000円(6,800送付) 事務費 569,194円 (封筒印刷製本費、郵送料、消耗品等) ④多賀城・七ヶ浜商工会	R2.5.15	R2.10.9	5,435	5,433	多賀城市、七ヶ浜町内で使用できる生活応援クーポン券を全世帯に配布した。 生活応援クーポン券送付世帯数: 6,658世帯 生活応援クーポン券利用枚数:4,865枚 委託先:多賀城・七ヶ浜商工会 委託金 4,865,000円 事務費 569,194円	住民生活の下支えと町内事業者の経営の安定化につながった。
4 ひとり親世帯への臨時生活支援事業	子ども未来課	①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けているひとり親世帯に対し生活支援として臨時生活支援給付金、米、海苔を支給し、経済的負担軽減を図る ②臨時生活支援給付金、米、海苔の配布委託料等 ③給付金 ひとり親141世帯 1,410千円 子ども223人 2,230千円 ひとり親149世帯 2,980千円 子ども236人 2,360千円 生活支援食料品(海苔、米)配布 食料品141世帯 747千円 事務費 835千円 (人件費、郵送料、口座振替手数料等) ④七ヶ浜町母子・父子家庭医療費助成対象者	R2.6.4	R3.1.29	10,561	10,500	ひとり親世帯に対し給付金及び生活支援食糧費(米、海苔)を支給したものの。 給付金 ひとり親141世帯 1,410,000円 子ども223人 2,230,000円 ひとり親149世帯 2,980,000円 子ども236人 2,360,000円 生活支援食料品(海苔、米)配布 食料品141世帯 747,000円 会計年度任用職員及び職員人件費 779,173円	コロナ禍で影響を受けるひとり親世帯へ給付金及び生活支援物資を支給することにより、ひとり親世帯の経済的負担の軽減が図られた。また、生活支援物資を町内から調達することで事業所に対する経済支援が図られた。
5 臨時登校学校給食提供事業	給食センター	①臨時登校の際に感染予防を考慮した給食指導を行うための給食(軽食)を提供 ②給食提供の給食補助料代へ充当 ③給食(軽食)@228円×給食合計数3,105(5日間)=707,940円 ④町内小中学校児童・生徒	R2.5.25	R2.5.29	707	706	5月25日から5月29日までの食材代 706,587円	臨時登校の際の給食(軽食)提供により、コロナ禍における保護者負担の軽減につながった。
6 保育料等支援事業	子ども未来課	①緊急事態宣言による利用自粛の期間の保育料・副食費を減免し、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図る ②利用自粛期間の保育料・副食費 ③保育料 972,750円 遠山保育所 4月分224,440円 5月分339,380円 認定こども園 4月分207,190円 5月分202,180円 給食費還付分 380,030円 遠山保育所 4月分66,240円 5月分79,120円 認定こども園 4月分118,360円 5月分116,310円 ④保育所、認定こども園児童の保護者	R2.4.21	R2.10.23	1,354	1,353	町内保育所及び認定こども園を利用する園児が、新型コロナウイルスを起因とした欠席をした場合に保育料及び副食費の減免を行い、保護者の経済的負担軽減を図った。 申請数 201名(園児数) 減免額合計 1,353,220円	コロナ禍で欠席せざるを得ない中、影響を受ける保護者の経済的負担軽減が図られた。
7 必需物品供給事業	長寿社会課	①高齢者、障害者及び町内施設等に対しマスクを配布し、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る ②マスク及び宅配袋購入代 ③事業費 6,106,131円 (内訳) マスク@599.5円×6,800箱=4,076,600円 宅配袋@25.3円×3,400枚=86,020円 郵送料 1,944,111円(高齢者、障害者3,082人) ④高齢者2,789人、障害者293人、町内施設28施設	R2.9.9	R2.12.8	6,107	6,106	事業費:6,106,731円 (①+②+③) マスク購入 数量:6,800箱/50枚入 金額:4,076,600円(①) 宅配袋購入 数量:3,400枚 金額:86,020円(②) 郵便料 数量:3,081通 金額:1,944,111円(③)	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者や障害者、高齢者等施設に対しマスクを配布することにより、感染リスクの軽減及び感染に対する不安の軽減が図られた。
8 手作りマスク製作事業	健康福祉課	①授産活動を行う福祉施設に子ども用マスクの製作を委託し、保育所や幼稚園に配布し感染拡大防止を図る。 ②マスク製作の委託料を交付対象経費とする。 ③委託料 500円×600枚=300,000円 ④施設の指定管理者(施設利用者の賃金等)	R2.6.4	R2.10.29	300	300	事業費:300,000円 手作りマスク製作業務委託 ・数量:600枚 ・配布先:町内保育所・幼稚園・保育園	保育所や幼稚園へのマスク配布により、感染リスクの軽減と感染予防対策を担うことができた。また、福祉施設に製作を委託することにより、施設の収益及び施設利用者の雇用確保につながった。

事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の成果	事業実施の効果等
9 社会システム維持のための衛生確保事業		①公共施設での新型コロナウイルス感染症を防止するため必要となる飛沫感染防止アクリル板の設置や消毒液、マスク等を購入、感染防止啓発用横断幕作成・チラシの配布及び換気対策に必要な設備を整備し感染拡大防止を図る。 ②飛沫感染防止アクリル板の設置や消毒液、マスク等購入、感染防止啓発用横断幕作成・チラシの配布及び換気対策設備費用 ③健康福祉課、財政課、母子健康センター、遠山保育所での衛生確保事業費 ④ 地方公共団体	R2.4.1	R3.3.31	8,397	8,320		
	健康福祉課	③【健康福祉課 5,673千円】 マスク、消毒液、体温計、感染防止啓発用横断幕作成、防護服、感染拡大防止用消耗品					事業費：5,672,997円 マスク購入代 4,712,950円 消毒液購入代 540,276円 非接触型体温計購入代 37,180円 防護服購入代 114,345円 横断幕作成 165,000円 チラシ印刷代 103,246円	災害発生時の避難所等における新型コロナウイルスの感染予防対策及び住民への感染予防対策、感染者への誹謗中傷防止に一定の効果があった。
	財政課	③【財政課 1,465千円】 消毒液、飛沫感染防止アクリル板、超音波噴霧器、スプレースタンド、網戸設置、感染拡大防止用消耗品					事業費 1,461,452円 飛沫感染防止アクリル板、超音波噴霧器、スプレースタンド、網戸設置、感染拡大防止用消耗品他	庁舎事務室及び各会議室等に飛沫感染防止アクリル板、超音波噴霧器、スプレースタンドを設置し、職員、来庁者等の飛沫感染防止の機能を果たした。
	遠山保育所 子ども未来課	③【母子健康センター 297千円】網戸設置 【遠山保育所 965千円】 網戸修理、フィッティングテーブル、乳児椅子、コップフックスタンド購入					【母子健康センター】 事業費 297,000円 網戸9枚新設、網戸1枚交換 【遠山保育所】 事業費 964,820円 フィッティングテーブル15個 木製乳幼児椅子 6個 フックスタンド 3個 網戸張替え 2か所	【母子健康センター】 網戸の設置、交換により、施設内への虫の侵入を防ぎ、季節を問わず効率のよい、十分な換気が行えるようになった。 【保育所】 テーブル・イスを増設することで、給食時児童間の距離を保つことができ、飛沫感染を防止する効果があった。保育室等の網戸張替えて防虫を徹底した中で喚起することで、施設全体の換気を徹底し、児童の安全が確保できた。
10 各種乳幼児健診事業	子ども未来課	①法定乳幼児健診での感染拡大防止を図るため、各種乳幼児健診事業について集団健診の回数を増やし、1回当たりの健診受診者を減らすもの ②健診回数増に係る経費 ③医師等委託料976,080円、感染予防消耗品代50,000円、燃料費等20,000円 ④ 地方公共団体	R2.6.12	R3.3.31	773	750	1歳6か月健診及び3歳児健診を従来の6回から10回に増加 健診委託料 703,578円 消耗品購入代 48,961円 灯油購入代 19,701円	健診1回当たりの受診者数を減らしたことで、感染リスクが低減したほか感染への不安から健診受診に戸惑う住民の心理的負担の軽減が図られた。
11 在宅勤務等支援事業	政策課	①在宅勤務等のため不要となったバス定期券の返還対応を行い感染拡大防止を図る ②バス事業者負担金 ③1か月定期 7,300円×10=73,000円 ④町民バス「ぐるりんこ」の定期券の返還希望者（在宅勤務等）など	R2.5.11	R3.3.31	38	37	返還件数11件 37,500円	新型コロナウイルス感染拡大防止のために在宅勤務等を余儀なくされた定期券購入者の経済的負担軽減につながった。
12 文化施設・社会教育施設等感染拡大防止事業		①文化施設・社会教育施設等の衛生用品や物品等を購入し新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに収束後の備えを行う ②感染拡大防止及び衛生用品等の購入、換気用網戸設置費 ③社会教育施設、社会体育施設及び文化施設 ④ 地方公共団体	R2.4.1	R3.3.31	18,660	18,525		
	生涯学習課	③【社会教育施設 4,153千円】 消毒液、マスク、バリアケード、衛生事務用品、ベルトパーテーション購入、生涯学習センター、老人福祉センター、歴史資料館の換気用網戸設置 【社会体育施設 10,002千円】 消毒液、マスク、飛沫感染防止アクリル板、ペーパータオル、手袋、フェイスシールド、防護服、スプレーボトル、アルコールスタンド、バリアケード、ラミネートフィルム、衛生事務用品、除菌加湿器購入、スポーツ施設、セッカ健康スポーツセンター換気用網戸設置					事業費 13,782,663円 消毒液(10L/20L計20個)、マスク(50枚入り240個)、バリアケード(6個)、除菌用アルコール(10個)、ペーパータオル(420個)、ベルトパーテーション(30個)、換気用網戸設置(生涯学習センター、老人福祉センター、歴史資料館) 【社会体育施設】 消毒液(10L20個)、マスク(150個)、飛沫感染防止アクリル板(44個)、ペーパータオル(200枚入り245個)、手袋(8個)、フェイスシールド(3枚入り6個)、防護服(30個)、消毒スプレー(25個)、除菌用アルコール(20個)、スプレーボトル(25個)、アルコールスタンド(2個)、バリアケード(4個)、ラミネートフィルム(10個)、スプレーボトル(30個)、除菌加湿器購入(10個)、換気用網戸設置(スポーツ施設、セッカ健康スポーツセンター)	感染拡大防止のため衛生用品や物品等を購入・設置することにより、施設利用者及び職員の感染対策に効果があった。
	セッカ国際村	③【文化施設 4,881千円】 国際村感染拡大防止環境整備工事、事務室網戸取付工事、空気清浄機、送風機、サインスタンド、アルカリ電解水クリーナー等消耗品、除菌スプレースタンド、マスク、消毒液詰替用					事業費 4,877,096円 換気用網戸設置(国際村各部屋17箇所、事務室)、空気清浄機(7台)、送風機(7台)、サインスタンド(12台) 消耗品(アルカリ電解水クリーナー本体2個、アルカリ電解水クリーナー詰替用36個、消毒用消耗品バスケット18個、マーキングテープ12本、ポリエチレン手袋5個、ロールウエス10本、キッチンペーパー30個、簡易消毒液置き台6台、マウスシールド12個、透明ビニールクロス120m、除菌スプレースタンド3台、子供用マスク(30枚入り)5箱、マスク(50枚入り)48箱、消毒液(820ml)24本、キッチンペーパー31個、消毒液詰替用(4.5ℓ)8本)等	感染拡大防止のため、網戸設置や衛生用品、物品等を購入・設置することにより、施設および利用者の感染対策に効果があった。

事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の成果	事業実施の効果等
13 海水浴場感染拡大防止事業	産業課	①新型コロナウイルス感染拡大により開設を中止する海水浴場に遊泳禁止表示看板を設置する。また砂浜においてスピーカー等による注意喚起を行い感染拡大防止を図る ②菖蒲田海水浴場や町内砂浜における安全パトロール業務委託費及び遊泳禁止看板作成、設置費用。 ③ 菖蒲田海水浴場パトロール等業務委託7,015千円 町内砂浜パトロール等業務委託2,286千円 遊泳禁止看板設置業務委託(22カ所)1,315千円 ④七ヶ浜町観光協会及び請負事業者	R2.6.23	R2.9.1	10,194	10,193	○菖蒲田海水浴場パトロール業務委託先 (一社)七ヶ浜町観光協会 期間:7/15~8/31(48日間) 契約金額:6,799,100円 ○町内砂浜パトロール業務委託先 (一社)七ヶ浜町観光協会 期間:7/15~8/31(48日間) 契約金額:2,080,100円 ○遊泳禁止看板設置業務委託先 (有)アドクマディスプレイ 契約金額:1,314,390円	期間中約50,000人が町内の砂浜を訪れ、パトロールでの巡回や呼びかけ、看板の設置により、来場者の密を回避し感染拡大を防止することができた。
14 心とからだの健康イベント支援事業	七ヶ浜国際村	①新型コロナウイルス感染拡大収束後の経済活動の回復と、外出自粛等の影響による心とからだの健康を回復するためイベント等を実施する。また新しい生活様式を踏まえ文化芸術を発信するためオンライン配信の環境整備を行う。 ②イベント開催に係る補助金及びオンライン配信システム構築経費 ③ (1) イベント開催補助金 6,000千円 (七ヶ浜国際村事業協会) 林英哲コンサート 3月14日(日) (2) オンライン配信システム構築工事4,000千円 ④地方公共団体	R2.11.25	R3.7.9	8,616	8,600	事業費8,615,319円 (1) イベント開催補助金 七ヶ浜国際村事業協会(林英哲コンサート) 5,315,319円 (2) オンライン配信システム構築工事 3,300,000円	外出自粛等により会場に来場できない方も、在宅でコンサートを楽しんでもらえるようオンライン配信システムを導入し、林英哲コンサートはYouTubeで無料配信を行い1,089名の視聴があり、多くの方に安心して観覧いただく事ができた。
15 災害避難所感染症対策環境整備事業	防災対策室	①大規模災害との複合的な備えのため災害時の避難所における感染症対策の環境を整備し、避難所での感染拡大防止を図る ②災害時の避難所における新型コロナ感染症拡大防止対策の環境整備に要する費用 ③避難所用間仕切り4部屋セット150セット、間仕切り用床マット(4枚/箱)150セット、段ボールベッド300個、アルミGIベットワイド300台、感染症対策防護具セット100セット、皮膚赤外線体温計20個、非接触体温計30個、消毒液(スカルール100)50個、手指消毒剤180個、防災備蓄倉庫3棟(アンカー設置含む)、備蓄食料(ゼリー)1,200食、避難所用防災備蓄倉庫18棟、除菌加湿器18台、検温用テント18張、検点避難所用検温テント2張、車避難場所用検温テント2張、検温用テントウエイト96個、隔離用テント18張、隔離用テントウエイト72個、ベッド用エアマットレス(25枚/箱)24箱、フェイスシールド600枚、ビニール手袋(200枚/箱)300箱、ペーパータオル100箱、エアコンプレッサー足踏み式31個、エアコンプレッサー電池式31個、乾電池(10本/箱)25箱、養生テープ360個、ペダルボックス(20L)36個、袋(20L用)36個 時間外手当 265千円 ④ 地方公共団体	R2.6.10	R2.12.23	36,953	36,951	備品等購入費 36,687,900円 事務費 264,901円 ○避難所用間仕切り4部屋セット150セット、間仕切り用床マット(4枚/箱)150セット、段ボールベッド300個、アルミGIベットワイド300台、感染症対策防護具セット100セット、皮膚赤外線体温計20個、非接触体温計30個、消毒液(スカルール100)50個、手指消毒剤180個、防災備蓄倉庫3棟(アンカー設置含む)、備蓄食料(ゼリー)1,200食、避難所用防災備蓄倉庫18棟、除菌加湿器18台、検温用テント18張、隔離用テント18張、検点避難所用検温テント2張、車避難場所用検温テント2張、検温用テントウエイト96個、隔離用テントウエイト72個、ベッド用エアマットレス(25枚/箱)24箱、フェイスシールド600枚、ビニール手袋(200枚/箱)300箱、ペーパータオル100箱、エアコンプレッサー足踏み式31個、エアコンプレッサー電池式31個、乾電池(10本/箱)25箱、養生テープ360個、ペダルボックス(20L)36個、袋(20L用)36個	災害等に備え災害備蓄品を購入備蓄したことにより、コロナ禍における災害発生時の体制整備と住民の安心安全が確保された。
16 七ヶ浜町水道事業会計繰出・補助	財政課 水道事業所	①上水道基本料金を令和2年8月検針分(令和2年9月請求分)から3ヶ月間全額減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている個人や事業者の負担軽減を図るほか、水道庁舎における感染拡大防止を図るため会議室等に換気等に必要な設備や物品を整備するもの。 ②上水道基本料金の減免にかかる費用及び換気等対策用網戸設置と物品購入にかかる費用(七ヶ浜町水道事業会計繰出) ③上水道基本料金全額免除額 減免件数(1ヶ月あたり)6,709件 減免額 27,486,080円 網戸設置(18箇所)318,230円 換気等用品費用 330,880円 サーキュレーター10台、加湿器10台 OAタップ 10個 ④七ヶ浜町水道事業会計	R2.5.25	R3.1.29	28,136	28,135	○上水道基本料金減免件数 (1ヶ月あたり) 6,709件 減免額 27,486,080円 ○網戸設置(18箇所) 318,230円 ○換気等用品費用 330,880円 (サーキュレーター10台、加湿器10台、OAタップ10個)	上水道基本料金の全額減免により新型コロナウイルスの影響を受けている水道使用者の負担軽減に繋がった。また、網戸設置や換気等用品の導入により会議室の換気を効率よく行うことができた。
17 移動スーパー等による地域の生活支援事業	建設課 (復興推進室)	①買い物弱者が居住する地域に移動販売を行っている事業者に対し、事業継続支援金を交付し、買い物弱者の買い物機会の確保を図る ②支援金、振込手数料 ③対象事業者 5事業者×300千円=1,500千円 振込手数料 3千円 ④移動販売を行う事業者	R2.8.7	R3.3.31	1,201	1,200	支援金 300,000円×4事業者=1,200,000円 振込手数料 440円	移動販売事業者への支援金交付は、コロナ禍で売り上げが減少する事業者の事業継続の一助となった。また、移動販売実施はコロナ禍で外出自粛等の影響を受けた方々への買い物支援につながった。
18 高齢者配食サービス事業	長寿社会課	①新型コロナウイルスの影響により買い物など外出が困難な単身高齢者に対し、安否確認を兼ねた配食サービスを提供する ②配食等費用、業務委託費 ③配食等費用9,900千円、業務委託費6,600千円 ④令和2年7月1日現在で住民基本台帳に記録されている75歳以上の方で、次のいずれかに該当する者。ただし施設入所者は除く。 (1)75歳以上の単身世帯 (2)75歳以上のみで構成される世帯の世帯員 (3)同居家族が長期入院により、居住実態として(1)又は(2)に該当している世帯員で町宛に申出があった者 (4)同居家族の長期出張又は単身赴任により、居住実態として(1)又は(2)に該当している世帯員で町宛に申出があった者 (5)その他(上記(3)又は(4)の該当条件に類似する場合で、町宛に申出があった者) 対象者約1,000名、700世帯	R2.8.20	R3.3.31	13,807	12,496	新型コロナウイルスの影響により買い物など外出が困難な単身高齢者に対し、安否確認を兼ねた配食サービスの提供を実施した。 事業費:13,806,100円 対象者:980名	対面の方法により、民生委員も同行しコミュニケーションをとりながら、配食サービスを提供したことにより、コロナ禍における生活に対する不安の軽減及び心身のケア、孤立防止が図られた。また、町内事業者から配食弁当等を調達することで町内事業者に対する経済支援が図られた。

事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の成果	事業実施の効果等
19 妊婦生活支援クーポン券支給事業	子ども未来課	①外出に不安を抱える妊婦に対し、地域飲食店のテイクアウトや配送に利用できるクーポン券等を配布し、コロナ禍で外出を控える妊婦のストレス軽減と経済的支援を図るとともに、冷え込んだ地域経済の活性化を図る。 ②クーポン券発行に要する経費 ③1,948,000円 (内訳) 通信運搬費 28,000円 委託料 1,920,000円 ・商品券作製 220,000円 ・クーポン(妊婦66人)1,320,000円 ・事務費380,000円 ④令和2年4月1日～12月28日までに母子手帳を交付された妊婦	R2.7.20	R3.3.31	1,905	1,800	妊婦66人に商品券を配布し、122の地域事業所(うち七ヶ浜町の事業所は32)で商品券が使用された 商品券支給事業委託料1,657,000円 事務費 247,704円	コロナ禍で地域経済が落ち込む中、商品券配布により消費活動を促したことで、妊婦のいる世帯及び地域の事業所に対する経済支援が図られた。
20 あかちゃん応援パッケージ支給事業	子ども未来課	①特別定額給付金の対象外となっている令和2年4月28日以降に出生した新生児に対し給付金5万円を助成するほか、子育て応援(経済支援)及びコロナ禍における感染症予防対策・日常生活必需品をパッケージとして支給する。 ②給付金支給に要する経費 ③6,338,000円 (内訳) 職員時間外手当202千円、必需品調達・箱詰包装・納品に係る委託料1,715千円、通信運搬費7千円、振込手数料14千円、給付金4,400千円 ④令和2年4月27日後に出生した新生児	R2.7.20	R3.3.31	5,375	5,100	出生した新生児77人に給付金5万円と育児物品(おむつ、おしりふき、除菌シート等)を配布 特別給付金 3,850,000円 必需品調達等 1,514,403円 振込手数料 9,900円	生活費が掛かり増しとなる新生児のいる家庭への経済支援につながったほか、育児物品の配布と併せて全ての対象世帯に対する専門職の訪問を実施した。個別の相談支援につながったことで、コロナ禍における生活不安や育児不安の軽減が図られた。
21 学生生活維持支援金事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響で学費等の支援が必要な学生(令和2年度で大学、短大、大学院(修士・博士課程)、高等専門学校(4・5年生)、専修学校専門課程に在籍している学生)に対し、学生生活の維持を図るため支援する ②学生1人当たり50,000円を支給及び事業執行に係る事務費 ③支援金16,150千円、システム設定手数料11千円、郵送料28千円、時間外手当260千円 ④学生又はその保護者 323人	R2.7.20	R3.3.17	16,480	16,441	申請者323人に支給 支援金支給額 323人×50,000円=16,150,000円 事務費 329,206円	新型コロナウイルスの影響を受けた学生の生活維持が図られた。
22 広域行政内企業高校生就職支援事業	政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業の新規採用を控えようとする動きが懸念されているため、塩釜地区広域行政連絡協議会(構成:塩釜市・多賀城市・松島町・利府町・七ヶ浜町)として高校生の就職活動支援する。 ②塩釜地区広域行政連絡協議会負担金へ充当 ③11事業者×@100,000円=1,100,000円、事務費負担金:15,000円、奨励金振込手数料4,000円 ④塩釜地区広域行政連絡協議会	R3.1.25	R3.3.31	316	115	塩釜地区広域行政連絡協議会において、圏内の企業及び商工会等関係団体への要請活動(全14回)、及び塩釜圏域雇用奨励金の支給(高卒予定者採用1人につき100千円) 塩釜地区広域行政連絡協議会追加負担金 15,000円 雇用奨励金(3名分) 300,000円 通知郵送料 252円	コロナ禍で採用控えが進む中、地元事業者の理解と協力により圏内高校生卒業生36名の雇用が実現した。(うち七ヶ浜町居住者3名)
23 公共施設レストラン事業継続支援		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、休館した公共施設内のレストランから徴収する行政財産使用料の減免した分に充当するもの ②行政財産使用料の減免にかかる費用 ③行政財産使用料減免額(スポーツ施設及び文化施設) ④地方公共団体	R2.4.1	R2.5.31	176	176		
	生涯学習課	③[スポーツ施設]@44,000円×2か月(4月～5月分)=88,000円					事業費 88,000円 4月～5月の施設休館による使用料の減免	新型コロナウイルス感染症拡大で施設休館の影響を受けた事業者に対し支援することで事業継続の効果があった。
	七ヶ浜国際村	③[文化施設]@44,000円×2か月(4月～5月分)=88,000円					事業費 88,000円 4月～5月の施設休館による使用料の減免	施設休館による影響を受けた事業者に対し、支援することで事業継続の効果があった。
24 準要保護世帯への昼食支援金支給事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校中の家庭での食費負担増の軽減を図るため、準要保護者に支援金を給付する。 ②支援金支給に係る費用 ③支援金 960千円 郵送料 7千円 ④令和2年度で就学援助を受けている準要保護世帯	R2.7.20	R2.9.18	966	965	小学生対象者61人、中学生対象者35人に支援金(1人あたり10,000円)を支給 支援金 960,000円 事務費 5,544円	臨時休校中の家庭での食費等負担の軽減が図られた。
25 学校臨時休業対策費事業	給食センター	①新型コロナウイルス感染症拡大により学校臨時休業に係る給食食材のキャンセル不可食材費及び処分費に充てるもの ②給食材料代及び処分手数料 ③処分費(じゃがいも・玉ねぎ・精米等) 計57,340円 ④地方公共団体	R2.5.7	R2.5.31	58	57	じゃがいも82kg 31,160円 玉ねぎ48kg 13,680円 処分費(じゃがいも・玉ねぎ・精米)1,270kg) 13,000円 計57,840円	学校臨時休業に係る給食食材のキャンセル不可食材費対応・処分及び保護者負担の軽減が図られた。
26 各種集団(検)診時感染防止対策事業	健康福祉課	①新型コロナウイルスの感染防止対策として、各種集団(検)診実施場所を複数で実施し、受診機会を増やし密になるリスクを極力回避する対策を行うもの ②実施場所を複数会場で実施したことによる費用及び健(検)診を分割実施することで発生する費用 ③アルコール消毒液10入り30個、フェイスシールド10個、ドアストッパー6個、色上質紙1枚、ラミネートフィルム1冊、クロステーブルパック、マスクングテープ1パック、電卓1台、折りたたみコンテナ6個ラベルシール7箱、ボールペン12本、レターケース、アンダーラック、飛沫感染対策パネル、通知用封筒印刷4,000枚、通知等郵送料、検診受診票出力委託料、足踏み式消毒液スタンド7個、スタッキングチェア30個、収納台車2個、サインスタンド10個、パーテーション32枚、スタンドパーツ32個、ジョイントパーツ15個、ホワイトボード4台、テーブル18台 合計3,669,722円≒3,670千円 ④地方公共団体	R2.7.14	R2.9.18	3,117	3,018	事業費:3,116,917円 アルコール消毒液10入り30個、フェイスシールド10個、ドアストッパー6個、色上質紙1枚、ラミネートフィルム1冊、クロステーブルパック、マスクングテープ1パック、電卓1台、折りたたみコンテナ6個ラベルシール7箱、ボールペン12本、レターケース、アンダーラック、飛沫感染対策パネル、通知用封筒印刷4,000枚、通知等郵送料、検診受診票出力委託料、足踏み式消毒液スタンド5個、スタッキングチェア30個、収納台車2個、サインスタンド25個、パーテーション16枚、スタンドパーツ32個、ジョイントパーツ15個、ホワイトボード4台、テーブル18台	各種健(検)診の受診者に対し受診機会を増やしたことで密になるリスクを避け、新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じることができた。

事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の成果	事業実施の効果等
27 幼児フッ素ジェル等配布事業	子ども未来課	①新型コロナウイルス感染症対策に係る「3密」回避策として乳幼児健診の歯科診療時間短縮することを目的に無料フッ素塗布を中止としたことに伴い、各家庭において使用できるフッ素ジェル等とのケア用品とともに、家庭における歯のケアのための啓発を行う ②消耗品費、郵送料 ③消耗品費（ジェル等+紙）680,000円 郵送料）66,850円 ④フッ素塗布を中止した幼児 約340名	R2.8.25	R3.2.10	738	700	乳幼児健診対象者326人の集団保健指導及びフッ素塗布を中止し、家庭で行える口腔ケアを啓発した。併せて、啓発内容に沿ったフッ素ジェル等（フッ素ジェル、フッ素スプレー、子ども用及び仕上げ用歯ブラシ）を配布した。 事業費 737,798円 子ども用歯ブラシ、フッ素ジェル購入 672,188円 郵送料 65,610円	中止せざるを得なかった歯科保健指導の代替を確保したこと、指導機会の減少による影響に対応したほか、健診内容に対する住民の不安の軽減が図られた。
28 GIGAスクール構想に伴う端末整備事業	教育総務課	①GIGAスクール構想関連事業等の連携による児童生徒が学校で使うICT環境の構築として、オンライン学習に必要なタブレット端末を児童生徒全員が活用できるように整備する ②端末代整備台数の1/3が町負担・1台45千円を超える費用町負担 ③端末代@38,570円×206台×1.1≒8,740千円 基本設定費 1,136台 6,671千円 （補助対象台数930台・単整備台数206台） 150台 3,053千円（既存台数150台） ④地方公共団体	R2.9.18	R3.3.31	17,864	17,864	小学校分 749台・中学校分 387台のタブレット端末を整備した。 タブレット購入代15,411,000円 ライセンス追加作業業務委託 2,453,000円	小中学校へのタブレット整備により、町のICT教育推進が図られ、リモート学習が可能となった。
29 スクールサポートスタッフ配置事業	教育総務課	①小中学校の感染拡大防止のために実施する消毒作業を外部委託し、小中学校教員の負担軽減を図る。 ②各校に複数名を配置する経費 ③299.4千円×5校=1,497千円 ④地方公共団体	R2.6.23	R3.3.26	1,092	50	8月から翌年3月まで消毒作業を行った。 スクールサポートスタッフ配置業務委託料 311,120円 小中学校消毒作業委託780,500円	小中学校の消毒作業を定期的に行うことにより、児童・生徒が安心して学べる環境を作るとともに、教職員の負担軽減が図られ児童生徒への時間が確保できた。
30 学力向上を目的とした学校教育活動支援事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として1学級当たりの児童数が30名を超える学級について、密の状態を避けるために分散し学習活動を行うため、学習指導員を配置するもの ②国庫補助対象外の経費である社会保険料相当分 ③171.5千円×2名=343千円 ④地方公共団体	R2.8.24	R3.3.31	343	240	8月から翌年3月まで密を避けるための学級編成を行った。 学習指導員社会保険料342,150円	学級を少人数にし密を回避することで、安心して学べる環境を提供することができた。
31 学校検診用器具購入事業	教育総務課	①学校検診・就学時検診における感染症対策のため健診器具を購入する ②感染症対策のために購入する健診器具費用 ③鼻鏡@1,340×160×1.1、耳鏡@300×140×1.1、舌圧子@3,500×3×1.1、カスト@10,500×6×1.1、ゴム手袋@1,200×23×1.1、検診時補助看護師謝金、就学時健診時消毒液代等80,000円、 合計473,250円 ④地方公共団体	R2.7.17	R3.3.2	474	430	検診時の消毒等消耗品を購入し感染予防に役立てた。 感染予防用消耗品購入467,795円 補助看護師謝金 5,240円	感染症対策の徹底により、受診者の安全を確保した学校検診を実施することができた
32 公共施設感染拡大防止事業		①新型コロナウイルス感染拡大防止のため公共施設に体温検知機器、ウイルス抑制エアコンの設置及び換気型空調設備への更新、庁舎窓口順番受付システム等導入、確定申告時呼び出し対応用携帯電話整備等を行う。 ②設備設置及び更新等に係る費用 ③財政課、生涯学習課（歴史資料館）、子ども未来課、町民生活課、税務課での感染拡大防止に係る費用 ④地方公共団体	R2.4.1	R3.9.13	16,791	16,782		
	総務課	③公共施設体温検知機28台 6,500千円					町内公共施設にAI体温測定顔認証端末を設置することで、来庁者及び職員等の感染拡大防止を図り、安心して来庁（利用）できる環境をつくることのできた。	
	財政課	③役場庁舎1階フロアウイルス抑制型エアコン9台 14,300千円					空気清浄機能付きエアコンを庁舎1階の窓口事務室に設置し、職員、来庁者等の飛沫感染防止対策を徹底できた。	
	生涯学習課（歴史資料館）	③歴史資料館ウイルス抑制型エアコン3台4,806千円					令和2年度は約1650名の入館者があったが、エアコンの設置により安全な展示環境を提供することができ、来館者や職員の感染抑制につながった。	
	子ども未来課	③子ども未来課（さくら放課後児童クラブ）換気型エアコン3台 1,573千円					換気機能があるエアコンに更新したことにより、室内全体の換気を徹底し、児童の安全が確保できた。	
	町民生活課	③町民生活課タッチパネル等操作端末及び職員操作端末等 990千円					システム及び機器導入により、窓口の混雑緩和が図られ、密を回避し感染拡大防止につながった。	
	税務課	③確定申告呼び出し対応用携帯電話レンタル料（1台）及び通話料 24千円					確定申告の際、納税者に車等で待機をいただき電話で順番をお知らせすることで、待合室の密の緩和が図られた。	
33 観光交流施設感染拡大防止事業	産業課	①町の観光交流施設内に網戸を設置し、窓を開放可能とすることで感染拡大防止を図る ②網戸設置費用 ③120,000円 ④地方公共団体	R2.7.15	R2.7.31	114	113	観光交流施設網戸設置工事 事業費 113,300円 ※W900×H2400×2枚×2カ所	網戸や窓を閉閉式にし通気性を確保することにより、感染拡大を抑制し、施設利用者に対し安全な環境づくりが実現できた。

事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の成果	事業実施の効果等
34 遠隔地会議実施環境整備事業	政策課	①会議等での3密機会を避けるための環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②遠隔地会議実施環境整備費用 ③テレビ会議システム機器368千円、ノートパソコン等1,388千円、ポケットWi-Fi回線使用料128千円 ④地方公共団体	R2.8.18	R3.3.31	1,884	1,879	事業費：1,883,378円 オンライン会議用パソコン18台 ウェブカメラ2台 スピーカーフォン2台 マイク1台 関係消耗品購入及びプロバイダ使用料	コロナ禍による外出自粛等の影響により、オンラインによる打ち合わせや会議が主流となり、機器整備によりそれらへの対応を行い感染拡大防止につなげることができた。
35 感染症対策等に係る衛生用品等購入事業	教育総務課	①学校再開にあたり新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため小中学校施設消毒用衛生用品等を購入する。 ②小中学校施設消毒用衛生用品等購入費用 ③衛生用品等購入 417千円×5校=2,085千円 手袋10箱、ペーパータオル(6,000枚)3箱、レジ袋(2,000枚)1袋、ハンドソープ(10リットル)2本、消毒液(スカルー10リットル)2箱、非接触型体温計5本 ※補助対象経費 令和2年5月1日現在児童生徒数1,331人×340円=452千円 ※補助対象外経費2,085千円-452千円=1,633千円 ④地方公共団体	R2.5.19	R3.3.17	1,504	1,503	消毒等消耗品を購入し感染予防に役立った。 事業費 1,503,514円	学校管理下での児童生徒の感染対策を徹底し、安心して学べる環境を提供することができた。
36 高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康福祉課	①65歳以上の者に対するインフルエンザ予防接種事業の自己負担額を助成することで、予防接種者数を増やし冬季におけるインフルエンザ罹患を抑制し、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザとの混合流行を防ぐことで医療機関における医療提供体制の確保を図る。 ②予防接種時における自己負担額相当分の委託料 ③4,328名×@2,000円=8,656,000円 ④65歳以上の予防接種者4,328名	R2.10.1	R3.2.19	8,490	8,456	事業費 8,490,000円 予防接種者 4,245人 1人あたり助成額 2,000円	65歳以上のインフルエンザ予防接種者が増加し、新型コロナウイルスとインフルエンザの混合流行防止につながった。
37 介護予防教室等衛生用品支援事業	長寿社会課	①通所型介護予防教室事業並びに通所型地区介護予防教室事業、地域介護予防活動支援事業の実施にあたり、衛生用品等を購入し感染拡大防止を図る。 ②衛生用品等感染拡大防止に必要な資材購入費用 ③プラスチック手袋56箱73,920円、ペーパータオル15,702円、マスク112箱65,296円、フェイスシールド240枚52,800円、消毒用アルコール112本114,576円、手指消毒用アルコール112本320,320円、サーキュレーター4台38,720円、ワイヤレスマイクセット141,130円 ④通所型介護予防教室、通所型地区介護予防教室、地域介護予防活動支援事業	R3.1.20	R3.3.16	823	800	通所型介護予防教室(1教室)、通所型地区介護予防教室(1教室)及び地域介護予防活動支援事業(14教室)の実施にあたり、衛生用品等を購入し感染拡大防止を図った。 事業費 822,464円 消耗品購入(消毒用アルコール、手袋等)614,746円 備品購入(サーキュレーター等)207,718円	全ての教室において、参加者が安心して活動を継続することができ、閉じこもりや筋力低下に陥ることなく介護予防及び重度化防止が図られた。
38 障害者総合支援事業費補助金	健康福祉課	①特別支援学校等の臨時休業やサービスの代替的提供に係る保護者負担の軽減を図り、感染拡大の防止を図る。 ②学校の臨時休業に伴う保護者負担増加分、代替的支援に係る保護者負担分 ③保護者負担額4,600円×195件=897,000円 Fその他 県補助 ④放課後等デイサービス支援事業実施事業所	-	-	0	0	※申請件数が0件だったため事業実施せず	※申請件数が0件だったため事業実施せず
39 小中学校における感染拡大のための環境整備事業	教育総務課	①町内小中学校では多くの手洗い場所がハンドル式水栓器具であることから児童生徒の感染症予防対策としてレバー式水栓器具に交換する。 ②レバー式水栓器具交換費用 ③レバー式水栓器具交換 3,190千円 小学校 183箇所・中学校 85箇所 ④地方公共団体	R3.1.8	R3.3.26	3,190	3,189	小学校183箇所・中学校85箇所の水栓器具を交換した。 工事費 3,190,000円	ハンドル式水栓器具をレバー式水栓器具に交換し、手洗い時の感染予防効果につながった。
40 子ども・子育て支援交付金	子ども未来課	1.緊急事態宣言等による利用自粛及び感染防止のための臨時休館期間の放課後児童クラブ利用料の還付分に相当する費用に充当する ①緊急事態宣言等による利用自粛及び感染防止のための臨時休館期間の利用者の負担額の還付分の財源を充当する。 ②子ども・子育て支援交付金の市町村負担分 1/3 ③放課後児童クラブ利用者のうちの利用自粛者等94人 @2,500円×94人×3館×1/3=235,000円 Fその他 県補助 2.新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの利用時間延長に要する費用に充当する ①小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの利用時間延長に要する費用の町負担分の軽減が図られる。 ②子ども・子育て支援交付金の市町村負担分 1/3 ③(a)特別開所支援事業 374,000円×3館×1/3=374,000円 (b)特別開所人材確保支援事業 11,445円×3館×54日×1/3=618,030円 Fその他 県補助 ④放課後児童クラブ(小学校3校)の指定管理者	R2.4.8	R2.5.29	1,882	479	1 感染拡大防止のため放課後児童クラブの利用自粛要請及び臨時休館措置を実施したことについて、影響を受けた利用者102人に対する使用料444,043円の減免を実施した。 2 小学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブを午前から閉館し、自宅に保護者のいない家庭の子どもの利用を受け入れた。実績は、人件費1,357,920円、光熱水費等施設管理料79,446円。	1 感染拡大防止のため、施設利用を制限せざるを得ない中で、当該影響に係る利用者負担の軽減が図られた。 2 小学校の臨時休校により、自宅に保護者がいない家庭に対して子どもの生活の場を確保したことで、住民生活の混乱を防ぎ、負担の軽減が図られた。
41 放課後児童クラブ使用料減免事業	子ども未来課	①新型コロナウイルス感染症感染防止のため放課後児童クラブ臨時休館期間の利用者の負担額の還付分等について補助対象外分について財源を充当する。 ②新型コロナウイルス感染症感染防止のため放課後児童クラブ臨時休館に伴う利用料の還付分等の補助対象外経費に相当する費用に充当する(子ども・子育て支援交付金の市町村負担分 1/3) ③放課後児童クラブ利用者のうちの利用者66人 2,500円×66人×12日/24日=82,500円 残り12日分は補助対象 ④放課後児童クラブ利用者の保護者	R2.9.15	R2.9.30	73	0	感染拡大防止のため、はまぎく放課後児童クラブの臨時休館措置を実施したことについて、影響を受けた利用者66人に対する使用料72,187円の減免を実施した。	感染拡大防止を踏まえた施設運営について、臨時休館せざるを得ない中で、当該措置の影響に係る利用者の負担軽減が図られた。

事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の成果	事業実施の効果等
42 文化芸術振興費補助金	七ヶ浜国際村	①新型コロナウイルス感染拡大により公演等の中止や延期、施設の閉館等を実施した文化施設に対し、再開にあたって必要とされる感染症予防等を支援する。 ②発熱者の確認のためのA I体温感知カメラ、消毒液等の購入に要する経費 (対象上限額400万円、補助率1/2) ③ベルトパーテーション14,630円×30本、A I体温感知カメラ319,000円×1台、消耗品92,931円(片面糊付きパネル②2,420×10枚、アクリル板①13,200×2枚、プラスチックダンボール①1,100×12枚、天然ゴム手袋217円×2個、ビニール手袋217円×1個、ニトリルゴム手袋1,628円×1個、透明ビニールシート1m/68円×21m、キッチンペーパー348円×2個、アルコール除菌ウェットテッシュ698円×2本、再剥離一般用両面テープ478円×1個、透明ビニールシート1m/38円×18m、ロールウエス250円×5本、蛍光マーキングテープ312円×1本、消毒液7,020円×2缶×1.08、マスク1,089円×5箱) ④地方公共団体	R2.4.1	R2.8.28	851	340	事業費850,831円 ベルトパーテーション 30本、A I体温感知カメラ 1台 消耗品(片面糊付きパネル 10枚、アクリル板 2枚、プラスチックダンボール 12枚、天然ゴム手袋 2個、ビニール手袋 1個、ニトリルゴム手袋 1個、透明ビニールシート 21m、キッチンペーパー 2個、アルコール除菌ウェットテッシュ 2本、再剥離一般用両面テープ 1個、透明ビニールシート 18m、ロールウエス 5本、蛍光マーキングテープ 1本、消毒液 2缶、マスク 5箱)	感染拡大防止のため施設出入口にAI体温計やベルトパーテーションの設置及び、館内への消毒液設置や人が触る部分を消毒することにより、施設及び利用者の感染対策を行うことができた。
43 学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①学校再開にあたり、小中学校施設消毒用衛生用品等を購入し新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②小中学校施設消毒用衛生用品等購入費用 ③衛生用品等購入 ※補助対象経費1/2 令和2年5月1日現在児童生徒数1,331人×340円=452千円 ④地方公共団体	R2.6.5	R2.12.4	452	226	消毒等消耗品を購入し感染予防に役立った。 消毒液、非接触型体温計購入 452,000円	学校に衛生用品等を設置し感染予防を徹底することにより、職員及び児童・生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を提供した。
44 学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①学校再開にあたり新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため小中学校施設衛生用品等を購入する。 ②小中学校施設消毒用衛生用品等購入費用。 ③衛生用品等購入 小学校2校・中学校2校 各1,000千円 小学校1校 1,500千円 ※補助対象経費1/2 ④地方公共団体	R2.11.20	R3.3.18	5,499	2,749	消毒等消耗品及び学校施設内感染予防用品を購入し感染予防に役立った。 感染予防用消耗品(ビニール手袋、消毒液、ペーパータオル、手洗い用洗剤等)、感染予防用備品(加湿器、非接触型体温計、電子体温計等)購入 事業費:5,498,740円	学校に衛生用品等を設置し感染予防を徹底することにより、職員及び児童・生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を提供した。
45 生涯学習センター消毒事業委託	生涯学習課	①生涯学習センターに勤務する職員に新型コロナウイルス感染者が発生したため、館内の消毒作業を行う。 ②消毒に要する経費 ③館内消毒作業一式 消毒業務委託料24,200円 ④地方公共団体	R3.1.14	R3.1.14	25	24	事業費24,200円	館内の消毒作業を行うことで感染拡大防止や利用者の不安軽減の効果があった。
46 図書館パワーアップ事業	生涯学習課	①外出自粛等により在宅時の時間を豊かに過ごしていただくため、蔵書の充実を図るとともに施設入り口への体温感知機器設置及び館内に図書消毒器を設置することにより、安心して衛生的な事業運営を図る。 ②蔵書購入及び体温感知器等購入経費 ③大型絵本15冊165,000円、児童・一般図書200冊407,000円、TRCマーク搬送料333冊32,967円、A I体温測定顔認証端末1台374,000円、図書消毒器1台1,056,000円、紫外線ランプ10本38,500円、消臭抗菌剤4個11,000円、図書消毒器保守(5年)=264,000円 ④地方公共団体	R3.1.9	R3.3.31	2,247	2,200	事業費 2,246,868円 図書消毒器1台1,056,000円 図書消毒器保守(5年)264,000円 A I体温測定顔認証端末1台280,500円 児童・一般図書235冊408,240円 大型図書17冊163,680円 TRCマーク作成料252冊24,948円 紫外線ランプ10本38,500円 消臭抗菌剤4個11,000円、	外出自粛により自宅に引きこもりがちなか、蔵書を増やし利用者の利便性向上に寄与した。また、感染防止対策のための検温器及び図書消毒器を購入し図書消毒等の対応を行い、図書利用時の感染拡大を防止した。
47 小中学生読書習慣応援事業	政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、学校休業による学力の低下、コロナ禍による心の健康が懸念されている。町内小中学生が自宅などで安らかに読書を楽しむ環境を応援するため図書カードを配布し、読書で得る「知識」「想像力」「表現力」などを育むことを目的とする。 ②図書カード購入及び郵送料費用 ③図書カード1,397名×@3,000円=4,191,000円 図書カード発送用消耗品 10,000円 図書カード郵送料62通 25,048円 ④町内小中学生 1,397名	R3.2.2	R3.3.31	4,165	4,130	図書カード配布数 町内小中学生1,381人 @3,000円×1,381人=4,143,000円 郵送料等21,144円	小説や漫画、教材など購入したものは多岐にわたると思われるが、学校の臨時休校等で生じた時間を読書や勉強などで有効に活用する一助となった。
48 ふるさとの魅力「てんこもり」事業	政策課	①塩釜地区5自治体の名産品(食材)を圏域住民に格安で届けることで家庭への生活支援と消費が落ち込んだ地元生産者への経済支援を行うため塩釜地区広域行政連絡協議会へ負担金を支出するもの。 ②③以下の経費にかかる負担金1,858,000円 商品費1,000,000円(1,000セット) チラシ代106,117円 事務費等(均等割)1,751,492円 ④塩釜地区広域行政連絡協議会	R2.12.18	R3.3.31	1,757	1,756	塩釜地区広域行政連絡協議会追加負担金 1,756,629円	コロナ禍で落ち込んだ地域経済活性化の一助となり、また購入いただいた多くの方々に塩釜地区二市三町の物産を知っていただくことができた。
49 コロナウイルス感染防止対策国民健康保険高額療養費支給申請書郵送事業	町民生活課	①新型コロナウイルス感染防止策として、窓口で行っていた国民健康保険受給申請書を郵送可能とするため、申請書と通知はがきを同封し封書で送付するもの。 ②郵送料 ③申請書郵送料 112,080円 100通/月×12か月×84円=100,800円 医療・薬剤費領収書返送郵送料 10通/月×12か月×94円=11,280円 ④地方公共団体	R2.4.1	R3.3.31	113	112	送付件数 高額療養費支給申請書1,436件、被保険者証1件 郵送料 112,142円	国民健康保険受給申請書送付を郵送可能とし、申請書と通知はがきを同封し封書で送付することで、被保険者の外出機会の抑制及び窓口での混雑緩和を図り、感染拡大防止につなげることができた。
50 コロナウイルス感染防止対策後高齢者医療被保険者証郵送事業	町民生活課	①新型コロナウイルス感染防止策として、窓口で行っていた年齢到達者への後高齢者医療被保険者証の交付を簡易書留での郵送に対応するもの。 ②郵送料 ③被保険者証郵送料 15通/月×11か月×簡易書留414円=68,310円 ④地方公共団体	R2.4.1	R3.3.31	69	68	送付件数 被保険者証166件 郵送料 68,684円	年齢到達者への後高齢者医療被保険者証の交付を簡易書留で郵送することにより、被保険者の外出機会の抑制を図り感染拡大防止につなげることができた。